

(別紙1)

補助対象となる資格一例 (国家資格、公的資格、技能資格等)

輸送・機械運転関係

自動車(大型、中型)免許
大型特殊自動車免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
玉掛・小型移動式クレーン・高所作業者運転
床上操作式クレーン講習 等

医療・社会福祉・保健衛生関係

介護福祉士
社会福祉士
保育士
看護師
登録販売者
衛生管理者
消費生活アドバイザー 等

情報関係

IT パスポート
ウェブデザイン技能検定 等

営業・販売関係

調理師
宅地建物取引士
土地活用プランナー 等

専門的サービス関係

社会福祉士
ファイナンシャル・プランニング技能士
行政書士
税理士
マンション管理士 等

技術関係

電気工事士
自動車整備士
危険物取扱者 等

事務関係

MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)
日商簿記検定
実用英語技能検定(準2級以上) 等
※その他の語学検定は英検準2級相当以上のもの

その他の市長が認める資格



補助対象とならない資格例

普通自動車第一種運転免許
原動機付等の二輪車免許
実用英語技能検定3級以下、それに相当する語学検定
TOEIC

上記のほか、社内での特定の地位を得るために社内のみで適用される資格及び検定や、合格点の定めがないものは除く。